

10. 地域経済圏の結成と直接投資の変化に関する調査研究 日本の産業構造変化が東アジアに及ぼした影響

1985年9月のG5での円高ドル安為替レート調整を機に、これ以降日本企業は大量かつ継続的に生産拠点をシフトさせた。1990年代初頭にはバブルが破裂した。この後1990年代を通し、所得が伸び悩む中で第3次産業のシェアが急上昇するなど、産業構造に従来とは異なる傾向が現れている。これには、海外現地生産の拡大と中国の供給体制整備といった世界的な生産構造の変化が作用していると考えられる。

海外現地生産拡大は、日本からの部品や素材の輸出を誘発する一方で、より大きな輸出代替効果と逆輸入効果を持ち、貿易収支全体を20兆円以上悪化させると考えられる。しかし、マクロ経済全体でみた場合、海外生産により国内生産や国内設備投資が打撃を受けている形跡はない。マクロベースでは、未だ産業は空洞化していないといえよう。

しかし、競争力を喪失した業種の過剰供給も依然として解消されていない。今後、国際分業の下で高い競争力を保持した産業構造を築けるか否かは、産業調整の進展度いかにかかっている。それらを分析したのが第1章「対外・対内直接投資と日本の産業構造の変化 産業調整により国際分業の果実の実現を」である。日本の産業構造変化は当然貿易構造にも反映する。

1973年に発生した第1次石油危機で大打撃を受けた日本は産業構造の抜本的変革を強いられた。それを契機に日本は電気機械を中心に産業のハイテク化を強力に推進した。電気機械は産業の「こめ」といわれるIC・半導体を格納し製品のME化を図った。これに呼応して他の産業とりわけ製造業は電気機械からME化された機械を投入して、生産活動を拡大させた。並行して電気機械は一層IC・半導体の集積度や情報処理機能を高め、国内的には産業全体の拡大と同時に統合化するハブの役割を強めた。これを反映して、対外的には、電気機械は1990年までにそれまで最大の貿易黒字計上部門である自動車産業を抜き、それ以降最大の黒字を計上している。先行して世界最大の貿易黒字を計上していた日本はその構造を一層強化した。

1970年代2つの石油危機の打撃を克服しつつ、産業の高度化に成功し巨額な貿易黒字を計上していた日本は、対称的に経常収支と財政収支の「双子の赤字」に苦しむ米国から、その縮小を求められる。これに応えたのが1985年のG5での円高ドル安為替レート調整であった。これを契機に製造業とりわけ電気機械を中心とする機械産業は米欧東アジアに進出した。その後の経緯からみて、直接投資関連貿易が最も大きな影響を及ぼしたのは日本と東アジア間貿易であった。両者間貿易における最も大きな変化はそれまでの日本が工業品を輸出し東アジアから一次産品を輸入するという垂直的分業パターンから、機械を中心とする工業品を相互に取引の中核とする水平的分業へのシフトである。その動因こそが日本が機械部品を輸出するとともに、進出先で生産した製品を輸入するという「逆輸入」である。こうした日本と東アジア間貿易の構造変化はさらに東アジアの事実上の統合化をも

たらした。

上記のような構造変化が進行する過程は次ぎのような別の構造変化を励起していた。第 1 は 1980 年代中葉までに東アジアが日本の最大の貿易相手国となり、日本は東アジアへの貿易依存度深めたことである。第 2 はそれに対し東アジアは日本への依存度を低下させていくようになる。つまり両者間の相互依存の非対称的な構造変化である。この変化をもたらしたのは東アジアの貿易規模が日本のそれを上回ったことである。さらに世界的な IT 革命の進行の中で、それに最もなじむ大量の電気機械関連の日本企業を導入して、世界最大の電気機械の生産と輸出基地の地位を確立した東アジアが世界的な IT 財の供給基地に変貌したことである。

第 2 章「日本の産業構造変化とその対外的な発現」は、1985 年の円高ドル安為替レート調整を契機とした投資関連貿易が日本の産業構造、さらに貿易構造を大きく変化させた態様を分析したものである。

日本の対外直接投資とそれに伴う貿易構造は相手にも大きな影響を及ぼした。とりわけ日本とその企業のプレゼンスが極めて大きい東アジアに対し大きな影響を与えた。

円高ドル安為替レート調整に向けた 1985 年 G5 を契機に、輸出志向性の強い日本企業は大量かつ継続的に米欧および東アジアの 3 拠点に向けて生産拠点をシフトさせた。これは日本の直接投資「第 3 波」と称され、直接投資関連貿易の高まりを通じ、特に日本および日本・東アジア間貿易に大きな影響を及ぼした。

直接投資関連貿易は 2 つのチャンネルを通して、投資国と被投資国の双方に影響を及ぼす。投資国日本は海外に進出した日本企業に対し中間財を輸出する。日本の総輸出に占める進出した先日本企業に対する輸出比率は、1986 年の 12.8% から 2001 年には実に 37.3% に高まった。東アジアの割合は調達比率で 37.7%、調達額で 29.8% を占める（2001 年）。一方、日本は進出日本企業が生産した製品を輸入する（「逆輸入」）。日本の総輸入に占める「逆輸入」の割合は 1986 年の 4.5% から 2001 年には 15.1% に上昇した。2001 年「逆輸入」に占める東アジアの比率は実に 86.3% にも達する。業種別直接投資関連貿易で、最も比率が高いのは各地域共通して、機械を中心とする製造業とりわけ 50% 以上を占める電気機械で次いで一般機械である。

東アジアのうち ASEAN は 1980 年代には入り輸出志向工業化路線を強化したが、輸出志向性の強い日本企業を導入することによって、その路線を加速さらに貿易構造を高度化させた。1990 年代前半進出先国の輸出拡大における日本企業の寄与率が 80% 以上にも達した例がみられた（タイとインドネシア）。進出日本企業の対日輸出シェアは 50% 以上にもなる国もある（フィリピン、タイおよびマレーシア）。

日本の直接投資関連貿易とこれに誘発された東アジア貿易構造高度化と連動して、両者の貿易構造および両者間の貿易構造にいくつかの大きな変化をもたらした。まず日本と東アジア間の貿易パターンが、史上初めて、垂直的から相互に工業品や製品を中核とする水平的分業にシフトしたことである。この過程で内外環境変化を反映してさらに新しい構造

変化が発生した。日本が貿易面で東アジアへの依存度を一層高めたことである。一方、東アジアが日本への貿易上の依存度を低下させ、日本と東アジア間の相互依存の非対称性が一段と進行した。これを反映して、東アジアは相対的に米国への特に輸出での依存度を高めた。以上これらの帰結は日本の東アジアにおけるプレゼンスの一層の低下である。第3章「日本の産業構造変化が東アジアに及ぼした影響」はそれらを分析する。

日本企業の東アジアへの進出は数多くの分野において大きな影響を及ぼした。そのひとつが東アジア域内における生産と流通のネットワークの構築であり、これが同地域の事実上の統合を果たした。これは域内貿易比率が上昇しており、2001年には50%に達していることに象徴される。特に電気機械を中心とする機械製品の域内貿易は、各国・地域間で満遍なく増加しており、太く緊密なネットワークが形成されている。電気機械の域内輸入比率は2002年に50%を超え、中でも半導体デバイスは74%に達している。国別には中国の台頭が、輸出入とも顕著である。特に輸入では日本を抜いている品目が多く、市場としての重要性を増している。日本のプレゼンスは輸出入とも低下しているが、輸送機械では日本は極めて強い競争力を持っている。機械を中心とする製造業品の域内貿易ネットワークの発展に基づく「事実上の統合」は、東アジアの経済連携の基盤となるが、高関税、非関税障壁などは各国に残存しており、FTAによる「制度上の統合」が広域市場創設には必要である。

調達と販売を中心とするこうした貿易面でのネットワークに加え、日系企業をはじめ多国籍企業が東アジア各地にさまざまな機能を持つ拠点を配置していることから、拠点間の財、情報、人の移動に緊密化による多様なネットワークが作られている。こうしたネットワークの発達には、東欧、中南米ではみられない東アジア独特のものである。

事実上の統合は、域内地域統合を進めるファクターである。ネットワークの形成が進展している産業では、関税など貿易障壁が低くなっているし、ネットワークを形成している産業の企業がFTAを中心とする地域統合を支持するからである。

第4章「東アジアにおける事実上の統合の進展 主要製品の域内貿易の実態」は、東アジアにおける事実上の統合の進展を主要製品の域内貿易を分析することにより検証している。

日本企業の東アジアへの進出は同地域の事実上の統合化を果たした。しかし、詳細にみると日本企業の進出は進出先の工業化の段階を反映しており、日本企業はそれに対応した機能配置をしている。第5章「アジアの工業化と日本企業」は電機産業を例に、日本企業のアジア進出を、受け入れ国の工業化の段階と日本企業の戦略の相互作用によるものにとらえ、工業化と日本企業の戦略との関係により重点を置き、各段階でどのような機能が各子会社に配置されたかを分析している。また、機能配置の観点からアジアの子会社と日本の親会社の関係にも言及した。

米国では企業がコスト削減や経営戦略上の目的から様々なサービス機能を海外にアウトソースすることが急増しており、アウトソースの対象も従来のIT関連サービスの範囲をは

るかに超えて、専門業務や研究機関など米国内が競争力を持つと見られていた分野にも拡大しつつある。また、その拡大がこの2、3年で加速化していることから米国内では製造業だけでなく米国の最も強いサービス産業においても雇用が海外に奪われているのではないかと議論が出てきている。サービスの海外アウトソーシングの拡大は東アジアとの経済統合を考えるうえでも無視できない。日本は中国を含めたアジアとの関係において、生産拠点としてのアジア、輸出先または市場としてのアジアに主たる関心をもっているが、フィリピン等では米国の各種コールセンターが多国籍企業により設置されていて、それが輸出産業として急速に成長しているという現実が既に生れている。しかも、その流れは単なる米国の下請けにとどまらず、自国における人的資源の開発や発展の契機としても作用しており、インドのソフト産業のように国際競争力を持った現地企業が国際化して、日本市場に逆に参入してくるという可能性も考えざるをえないようになっている。

第6章「サービスの海外アウトソーシングが各国経済、貿易に与える影響 米国および東アジア地域における動向と課題」は米国におけるサービスの海外アウトソーシング拡大の現状とそれが米国産業の及ぼす影響についての議論、また日本を中心とするアジア地域での動向と課題について分析している。